

市川市国民健康保険特別会計予算

議案第 80 号

平成 30 年度市川市国民健康保険特別会計予算

平成 30 年度市川市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 42,245,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成 30 年 2 月 26 日提出

市川市長職務代理者
市川市副市長 佐藤 尚美

第1表 歳入歳出予算
歳 入

款	項	金 額
1. 国民健康保険税		9,789,640 ^{千円}
	1. 国民健康保険税	9,789,640
2. 使用料及び手数料		100
	1. 手 数 料	100
3. 国庫支出金		1
	1. 国庫補助金	1
4. 県 支 出 金		28,811,347
	1. 県 補 助 金	28,811,347
5. 財 産 収 入		157
	1. 財 産 運 用 収 入	157
6. 繰 入 金		3,250,000
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	3,150,000
	2. 国民健康保険事業 財政調整基金繰入金	100,000
7. 繰 越 金		100,000
	1. 繰 越 金	100,000
8. 諸 収 入		293,755
	1. 延滞金及び過料	244,389
	2. 国保会計預金利子	1
	3. 貸付金元利収入	3,000
	4. 雑 入	46,365
歳 入 合 計		42,245,000

歳 出

款	項	金 額
1. 総 務 費		515,049 ^{千円}
	1. 総 務 管 理 費	444,611
	2. 徴 税 費	69,655
	3. 運 営 協 議 会 費	783
2. 保 険 給 付 費		28,514,948
	1. 療 養 諸 費	25,004,811
	2. 高 額 療 養 費	3,285,560
	3. 移 送 費	200
	4. 出 産 育 児 諸 費	196,677
	5. 葬 祭 諸 費	27,700
3. 国民健康保険事業費納付金		12,723,903
	1. 医 療 給 付 費 分	9,400,541
	2. 後期高齢者支援金等分	2,324,730
	3. 介 護 納 付 金 分	998,632
4. 共 同 事 業 抛 出 金		30
	1. 共 同 事 業 抛 出 金	30
5. 保 健 事 業 費		413,050
	1. 保 健 事 業 費	22,134
	2. 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	390,916
6. 基 金 積 立 金		157
	1. 基 金 積 立 金	157
7. 諸 支 出 金		67,863
	1. 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	67,863
8. 予 備 費		10,000
	1. 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		42,245,000

予算に関する説明書

国民健康保険特別会計予算事項別明細

平成30年度市川市国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

総括
歳入

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 国民健康保険税	9,789,640 ^{千円}	10,915,642 ^{千円}	△1,126,002 ^{千円}
2. 使用料及び手数料	100	99	1
3. 国庫支出金	1	9,380,618	△9,380,617
4. 県支出金	28,811,347	2,377,524	26,433,823
5. 財産収入	157	151	6
6. 繰入金	3,250,000	4,850,000	△1,600,000
7. 繰越金	100,000	100,000	0
8. 諸収入	293,755	255,399	38,356
△療養給付費等交付金	—	612,199	△612,199
△前期高齢者交付金	—	10,485,466	△10,485,466
△共同事業交付金	—	12,105,902	△12,105,902
歳入合計	42,245,000	51,083,000	△8,838,000

国保

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総 務 費	515,049 ^{千円}	508,168 ^{千円}	6,881 ^{千円}
2. 保 険 給 付 費	28,514,948	29,527,329	△ 1,012,381
3. 国民健康保険事業費納付金	12,723,903	—	12,723,903
4. 共 同 事 業 拠 出 金	30	12,176,696	△ 12,176,666
5. 保 健 事 業 費	413,050	439,200	△ 26,150
6. 基 金 積 立 金	157	151	6
7. 諸 支 出 金	67,863	62,091	5,772
8. 予 備 費	10,000	10,000	0
△ 後期高齢者支援金等	—	5,983,987	△ 5,983,987
△ 前期高齢者納付金等	—	21,594	△ 21,594
△ 老人保健拠出金	—	261	△ 261
△ 介護納付金	—	2,353,523	△ 2,353,523
歳 出 合 計	42,245,000	51,083,000	△ 8,838,000

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円 14,973	千円 0	千円 250	千円 499,826
28,290,571	0	0	224,377
371,632	0	0	12,352,271
0	0	0	30
134,172	0	0	278,878
0	0	157	0
0	0	0	67,863
0	0	0	10,000
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
28,811,348	0	407	13,433,245

国 保

(歳 入)

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項				目	区 分
	1.	千円 9,789,640	千円 10,915,642	千円 △1,126,002		千円
	1.	9,789,640	10,915,642	△1,126,002		
	1.	9,681,014	10,746,446	△1,065,432	1.	6,301,944
	1.				1. 医療給付費分 現年課税分	
	2.				2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	1,456,460
	3.				3. 介護納付金分 現年課税分	628,104
	4.				4. 医療給付費分 滞納繰越分	1,033,122
	5.				5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	167,789
	6.	6. 介護納付金分 滞納繰越分	93,595			

説	明
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額現年課税分	6,301,944,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	4,486,325,000円
被保険者均等割額 12,000円	868,152,000円
世帯別平等割額 20,400円	947,467,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	1,456,460,000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	964,021,000円
被保険者均等割額 6,800円	492,439,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	628,104,000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	391,165,000円
被保険者均等割額 10,800円	236,939,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	1,033,122,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	167,789,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	93,595,000円

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
		2. 退職被保険者等国民健康保険税	千円 108,626	千円 169,196	千円 △60,570	1. 医療給付費分 現年課税分	千円 53,390
						2. 後期高齢者 支援金分 現年課税分	13,211
						3. 介護納付金分 現年課税分	13,821
						4. 医療給付費分 滞納繰越分	21,729
						5. 後期高齢者 支援金分 滞納繰越分	3,205
						6. 介護納付金分 滞納繰越分	3,270
		2. 使用料及び手数料	100	99	1		
		1. 手 数 料	100	99	1		
		1. 総務手数料	100	99	1	1. 総務管理 手数料	100

説	明
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額現年課税分	53,390,000円
所得割額 税率 $\frac{7.3}{100}$	42,260,000円
被保険者均等割額 12,000円	5,984,000円
世帯別平等割額 20,400円	5,146,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分現年課税分	13,211,000円
所得割額 税率 $\frac{1.45}{100}$	9,791,000円
被保険者均等割額 6,800円	3,420,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額現年課税分	13,821,000円
所得割額 税率 $\frac{1.5}{100}$	8,780,000円
被保険者均等割額 10,800円	5,041,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税基礎課税額滞納繰越分	21,729,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税後期高齢者支援金分滞納繰越分	3,205,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税介護納付金課税額滞納繰越分	3,270,000円
○ 国民健康保険証明手数料	99,000円
○ 情報公開関係手数料	1,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	3. 国 庫 支 出 金	千円 1	千円 9,380,618	千円 △9,380,617		千円
	1. 国 庫 補 助 金	1	760,000	△759,999		
	1. 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1	—	1	1. 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	1
	△ 財 政 調 整 交 付 金	—	760,000	△760,000		
	△ 国 庫 負 担 金	—	8,620,618	△8,620,618		
	△ 療 養 給 付 費 等 負 担 金	—	8,188,262	△8,188,262		
	△ 高 額 医 療 費 共 同 事 業 金	—	363,329	△363,329		
	△ 特 健 康 診 査 等 負 担 金	—	69,027	△69,027		
	4. 県 支 出 金	28,811,347	2,377,524	26,433,823		
	1. 県 補 助 金	28,811,347	1,945,168	26,866,179		
	1. 保 險 給 付 費 等 交 付 金	28,811,347	—	28,811,347	1. 普 通 交 付 金	28,290,571
					2. 特 別 交 付 金	520,776
	△ 財 政 調 整 交 付 金	—	1,945,168	△1,945,168		

説	明
○ 災害臨時特例補助金	1,000円
○ 普通交付金	28,290,571,000円
○ 保険者努力支援分	172,631,000円
○ 特別調整交付金分	41,973,000円
○ 県繰入金（2号分）	172,000,000円
○ 特定健康診査等負担金	134,172,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
	△ 県 負 担 金	千円 —	千円 432,356	千円 △432,356		千円
	△ 高 額 医 療 費 共 同 事 業 金 負 担	—	363,329	△363,329		
	△ 特 定 健 康 診 査 等 負 担 金	—	69,027	△69,027		
5.	財 産 収 入	157	151	6		
	1. 財 産 運 用 収 入	157	151	6		
	1. 利 子 及 び 配 当 金	157	151	6	1. 国 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金 利 子	157
6.	繰 入 金	3,250,000	4,850,000	△1,600,000		
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	3,150,000	4,700,000	△1,550,000		
	1. 一 般 会 計 繰 入 金	3,150,000	4,700,000	△1,550,000	1. 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 税 軽 減 分)	796,205
					2. 保 險 基 盤 安 定 繰 入 金 (保 險 者 支 援 分)	606,811
					3. 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	493,601
					4. 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	131,066
					5. 財 政 安 定 化 支 援 事 業 繰 入 金	30,594
					6. そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	1,091,723
	2. 国 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	100,000	150,000	△50,000		
	1. 国 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	100,000	150,000	△50,000	1. 国 民 健 康 保 險 事 業 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	100,000

説	明
○ 国民健康保険事業財政調整基金利子	157,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）	796,205,000円
○ 国民健康保険保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	606,811,000円
○ 職員給与費等繰入金	493,601,000円
○ 出産育児一時金等繰入金	131,066,000円
○ 財政安定化支援事業繰入金	30,594,000円
○ その他一般会計繰入金	1,091,723,000円
○ 国民健康保険事業財政調整基金繰入金	100,000,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項	目				区 分	金 額
	7.	繰 越 金	千円 100,000	千円 100,000	千円 0		千円
		1. 繰 越 金	100,000	100,000	0		
		1. 繰 越 金	100,000	100,000	0	1. 繰 越 金	100,000
	8.	諸 収 入	293,755	255,399	38,356		
		1. 延滞金及び過料	244,389	210,130	34,259		
		1. 一般被保険者延滞金	237,780	204,240	33,540	1. 延 滞 金	237,780
		2. 退職被保険者等延滞金	6,609	5,890	719	1. 延 滞 金	6,609
		2. 国 保 会 計 子	1	1	0		
		1. 国 保 会 計 子	1	1	0	1. 歳 計 現 金 子	1
		3. 貸付金元利収入	3,000	3,000	0		
		1. 貸 付 金 元 利 収 入	3,000	3,000	0	1. 貸付金償還金	3,000
		4. 雑 入	46,365	42,268	4,097		
		1. 滞納処分費	451	451	0	1. 滞納処分費	451
		2. 一般被保険者第三者納付金	32,639	32,123	516	1. 第三者納付金	32,639

説	明
○ 前年度繰越金	100,000,000円
○ 一般被保険者国民健康保険税延滞金	237,780,000円
○ 退職被保険者等国民健康保険税延滞金	6,609,000円
○ 国保会計歳計現金預金利子	1,000円
○ 高額療養費資金貸付金償還金	1,000,000円
○ 出産費資金貸付金償還金	2,000,000円
○ 滞納処分費	451,000円
○ 一般被保険者第三者納付金	32,639,000円

国 保

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款	項 目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
	3. 退職被保険者等納付金	1,025	1,130	△105	1. 第三者納付金	1,025
	4. 一般被保険者返納金	12,005	8,280	3,725	1. 返 納 金	12,005
	5. 退職被保険者等返納金	93	134	△41	1. 返 納 金	93
	6. 療養給付費等負担金	1	—	1	1. 過 年 度 分	1
	7. 療養給付費等交付金	1	—	1	1. 過 年 度 分	1
	8. 雑 入	150	150	0	1. 雑 入	150
△	療養給付費等交付金	—	612,199	△612,199		
	△ 療養給付費等交付金	—	612,199	△612,199		
	△ 療養給付費等交付金	—	612,199	△612,199		
△	前期高齢者交付金	—	10,485,466	△10,485,466		
	△ 前期高 齡 者 交 付 金	—	10,485,466	△10,485,466		
	△ 前期高 齡 者 交 付 金	—	10,485,466	△10,485,466		

説	明
○ 退職被保険者等第三者納付金	1,025,000円
○ 一般被保険者返納金	12,005,000円
○ 退職被保険者等返納金	93,000円
○ 過年度分療養給付費等負担金	1,000円
○ 過年度分療養給付費等交付金	1,000円
○ 広告料収入	150,000円

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	節	
款 項	目				区 分	金 額
		千円	千円	千円		千円
△	共同事業交付金	—	12,105,902	△12,105,902		
△	共同事業交付金	—	12,105,902	△12,105,902		
	△ 高額医療費 共同事業 交付金	—	1,467,269	△1,467,269		
	△ 保険財政 共同安定化 事業交付金	—	10,638,633	△10,638,633		
歳 入 合 計		42,245,000	51,083,000	△8,838,000		

説

明

(歳 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1.	総	務 費	515,049	508,168	6,881	14,973	0	250		499,826
	1.	総 務 管 理 費	444,611	436,852	7,759	14,973	0	0		429,638
		1. 一般管理費	439,127	431,303	7,824	14,973	0	0		424,154

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
2. 給 料	145,595	◎ 一 般 職 給 43人	145,595,000円
3. 職員手当等	104,377	◎ 扶 養 手 当 ◎ 地 域 手 当 ◎ 住 居 手 当 ◎ 通 勤 手 当 ◎ 特 殊 勤 務 手 当 ◎ 時 間 外 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 ◎ 休 日 勤 務 手 当 ◎ 管 理 職 手 当 ◎ 期 末 手 当 ◎ 勤 勉 手 当 ◎ 児 童 手 当	1,751,000円 15,120,000円 4,991,000円 3,947,000円 144,000円 11,795,000円 155,000円 211,000円 3,772,000円 36,381,000円 25,690,000円 420,000円
4. 共 済 費	51,145	◎ 共 済 組 合 負 担 金 ◎ 災 害 補 償 負 担 金	50,876,000円 269,000円
7. 賃 金	14,223	◎ 非 常 勤 職 員 等 雇 上 料	14,223,000円
9. 旅 費	200	◎ 職 員 旅 費	200,000円
11. 需 用 費	4,469	◎ 消 耗 品 費 ◎ 定 期 刊 行 物 費 ◎ 印 刷 製 本 費	2,567,000円 767,000円 1,135,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千 円	千 円	千 円	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		2. 連 合 会 金	5,484	5,549	△65	0	0	0	0	5,484

節		説	明
区 分	金 額		
12. 役 務 費	千円 32,934	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 通 信 回 線 料 ◎ 手 数 料 ○ 複合機保守手数料 ○ 国保システムソフト保守手数料 ○ パーソナルコンピューター保守手数料 ○ 国保標準システム機器等保守手数料	29,800,000円 3,134,000円 602,000円 216,000円 156,000円 2,160,000円
13. 委 託 料	78,910	◎ 委 託 料 ○ 資格給付業務委託料 ○ 電算共同処理全部委託料 ○ 第三者行為求償事務委託料 ○ 国保標準システム構築委託料 ○ 自動窓口受付システム改修委託料	78,910,000円 36,093,000円 32,279,000円 540,000円 9,973,000円 25,000円
14. 使用料及び 賃 借 料	7,270	◎ 使 用 料 ◎ 賃 借 料 ○ 自動窓口受付システム賃借料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料 ○ 国保標準システム機器等賃借料	1,319,000円 5,951,000円 69,000円 1,015,000円 4,867,000円
19. 負担金補助 及び交付金	4	◎ 負 担 金 ○ 国保事務研究会負担金	4,000円 4,000円
19. 負担金補助 及び交付金	5,484	◎ 負 担 金 ○ 千葉県国民健康保険団体連合会負担金 ○ 千葉県国民健康保険団体連合会東葛飾支部負担金	5,484,000円 5,447,000円 37,000円

国 保

科 目		本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
					特 定 財 源				一 般 財 源
款	項 目				国 支 出	県 金	地 方 債	そ の 他	
		千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	2. 徴 税 費	69,655	70,990	△1,335	0	0	0	250	69,405
	1. 賦 課 徴 収 費	69,655	70,990	△1,335	0	0	0	250	69,405
	3. 運 営 協 議 会 費	783	326	457	0	0	0	0	783
	1. 運 協 議 会 營 費	783	326	457	0	0	0	0	783

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
7.賃 金	11,295	◎ 非常勤職員等雇上料	11,295,000円
8.報 償 費	1,200	◎ 報 償 金	1,200,000円
11.需 用 費	3,740	◎ 消 耗 品 費 ◎ 印 刷 製 本 費 ◎ 燃 料 費	2,326,000円 1,412,000円 2,000円
12.役 務 費	39,128	◎ 通 信 運 搬 費 ○ 郵 便 料 ○ 通 信 回 線 料 ◎ 手 数 料 ○ 口座振替等手数料 ○ パーソナルコンピューター等保守手数料 ○ 公売関係手数料 ◎ 自動車損害保険料 ○ 原動機付自転車保険料 ◎ 保 管 料	35,986,000円 35,950,000円 36,000円 2,951,000円 2,685,000円 177,000円 89,000円 4,000円 4,000円 187,000円
13.委 託 料	13,698	◎ 委 託 料 ○ 国民健康保険税納付書等作成委託料 ○ レッカー移動委託料 ○ 滞納管理システム改修委託料	13,698,000円 13,463,000円 175,000円 60,000円
14.使用料及び賃借料	594	◎ 賃 借 料 ○ パーソナルコンピューター等賃借料	594,000円 594,000円
1.報 酬	783	◎ 委 員 報 酬 ○ 国民健康保険運営協議会委員報酬 17人	783,000円 783,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
2. 保 險 給 付 費			28,514,948	29,527,329	△1,012,381	28,290,571	0	0	224,377
1. 療 養 諸 費			25,004,811	25,814,425	△809,614	25,004,811	0	0	0
1. 一 般 被 保 險 者 療 養 給 付 費			24,327,285	24,773,113	△445,828	24,327,285	0	0	0
2. 退 職 被 保 險 者 療 養 給 付 費			234,156	525,894	△291,738	234,156	0	0	0
3. 一 般 被 保 險 者 療 養 費			374,796	438,290	△63,494	374,796	0	0	0
4. 退 職 被 保 險 者 療 養 費			3,290	6,438	△3,148	3,290	0	0	0
5. 審 査 支 払 手 数 料			65,284	70,690	△5,406	65,284	0	0	0
2. 高 額 療 養 費			3,285,560	3,471,544	△185,984	3,285,560	0	0	0
1. 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 費			3,242,994	3,372,764	△129,770	3,242,994	0	0	0
2. 退 職 被 保 險 者 高 額 療 養 費			38,366	94,580	△56,214	38,366	0	0	0
3. 一 般 被 保 險 者 高 額 療 養 介 護 合 算 費			4,000	4,000	0	4,000	0	0	0

節		説	明
区 分	金 額		
	千円		
19. 負担金補助 及び交付金	24,327,285	◎ 負 担 金	24,327,285,000円
19. 負担金補助 及び交付金	234,156	◎ 負 担 金	234,156,000円
19. 負担金補助 及び交付金	374,796	◎ 交 付 金	374,796,000円
19. 負担金補助 及び交付金	3,290	◎ 交 付 金	3,290,000円
12. 役 務 費	65,284	◎ 手 数 料 ○ 診療報酬審査支払手数料	65,284,000円 65,284,000円
19. 負担金補助 及び交付金	3,242,994	◎ 交 付 金	3,242,994,000円
19. 負担金補助 及び交付金	38,366	◎ 交 付 金	38,366,000円
19. 負担金補助 及び交付金	4,000	◎ 交 付 金	4,000,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
		4. 退 職 保 險 者 等 養 老 給 付 費 被 保 険 者 額 介 護 費 高 額 療 養 費	200	200	0	200	0	0	0
		3. 移 送 費	200	200	0	200	0	0	0
		1. 一 般 保 險 者 費 被 移 送 費	100	100	0	100	0	0	0
		2. 退 職 保 險 者 等 養 老 給 付 費 被 移 送 費	100	100	0	100	0	0	0
		4. 出 産 育 児 諸 費	196,677	209,540	△12,863	0	0	0	196,677
		1. 出 産 育 児 金 一 時 金	196,600	209,540	△12,940	0	0	0	196,600
		2. 審 査 支 払 料 手 数 料	77	—	77	0	0	0	77
		5. 葬 祭 諸 費	27,700	31,620	△3,920	0	0	0	27,700
		1. 葬 祭 費	27,700	31,620	△3,920	0	0	0	27,700
		3. 国 民 健 康 保 險 金 事 業 費 納 付 金	12,723,903	—	12,723,903	371,632	0	0	12,352,271
		1. 医 療 給 付 費 分	9,400,541	—	9,400,541	371,632	0	0	9,028,909
		1. 一 般 保 險 者 療 養 給 付 費 被 医 給 付 費 分	9,334,319	—	9,334,319	371,632	0	0	8,962,687
		2. 退 職 保 險 者 等 養 老 給 付 費 被 医 給 付 費 分	66,222	—	66,222	0	0	0	66,222

節		説	明
区 分	金 額		
19. 負担金補助 及び交付金	千円 200	◎ 交 付 金	200,000円
19. 負担金補助 及び交付金	100	◎ 交 付 金	100,000円
19. 負担金補助 及び交付金	100	◎ 交 付 金	100,000円
19. 負担金補助 及び交付金	196,600	◎ 交 付 金	196,600,000円
12. 役 務 費	77	◎ 手 数 料 ○ 出産育児一時金等支払事務費	77,000円 77,000円
19. 負担金補助 及び交付金	27,700	◎ 交 付 金	27,700,000円
19. 負担金補助 及び交付金	9,334,319	◎ 負 担 金	9,334,319,000円
19. 負担金補助 及び交付金	66,222	◎ 負 担 金	66,222,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 文 出	県 金	地 方 債	
			千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
	2.	後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	2,324,730	—	2,324,730	0	0	0	2,324,730
	1.	一 般 被 保 險 者 支 援 金 等 分	2,305,481	—	2,305,481	0	0	0	2,305,481
	2.	退 職 被 保 險 者 支 援 金 等 分	19,249	—	19,249	0	0	0	19,249
	3.	介 護 納 付 金 分	998,632	—	998,632	0	0	0	998,632
	1.	介 護 納 付 金 分	998,632	—	998,632	0	0	0	998,632
	4.	共 同 事 業 抛 出 金	30	12,176,696	△12,176,666	0	0	0	30
	1.	共 同 事 業 抛 出 金	30	12,176,696	△12,176,666	0	0	0	30
	1.	共 同 事 業 抛 出 金	30	30	0	0	0	0	30
	△	高 額 医 療 費 共 同 事 業 抛 出 金	—	1,453,318	△1,453,318	0	0	0	0
	△	保 險 財 政 共 同 安 定 化 事 業 抛 出 金	—	10,723,348	△10,723,348	0	0	0	0
	5.	保 健 事 業 費	413,050	439,200	△26,150	134,172	0	0	278,878
	1.	保 健 事 業 費	22,134	24,625	△2,491	0	0	0	22,134
	1.	保 健 衛 生 普 及 費	22,134	24,625	△2,491	0	0	0	22,134

節		区 分	金 額	説	明
			千円		
19.	負担金補助及び交付金	2,305,481		◎ 負 担 金	2,305,481,000円
19.	負担金補助及び交付金	19,249		◎ 負 担 金	19,249,000円
19.	負担金補助及び交付金	998,632		◎ 負 担 金	998,632,000円
19.	負担金補助及び交付金	30		◎ 負 担 金	30,000円
7.	賃 金	2,586		◎ 非常勤職員等雇上料	2,586,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千円	千円	千円	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
		2. 特 健 事 康 診 業 査 定 等 費	390,916	414,575	△23,659	134,172	0	0	0	256,744
		1. 特 健 事 康 診 業 査 定 等 費	390,916	414,575	△23,659	134,172	0	0	0	256,744

節		説	明
区 分	金 額		
11. 需用費	千円 1,560	◎ 消耗品費 ◎ 医薬材料費	1,536,000円 24,000円
12. 役務費	13,924	◎ 通信運搬費 ○ 郵便料 ◎ 手数料 ○ 後発医薬品事務手数料	13,884,000円 13,884,000円 40,000円 40,000円
13. 委託料	1,064	◎ 委託料 ○ 後発医薬品通知作成委託料	1,064,000円 1,064,000円
21. 貸付金	3,000	◎ 貸付金 ○ 高額療養費資金貸付金 ○ 出産費資金貸付金	3,000,000円 1,000,000円 2,000,000円
7. 賃 金	7,730	◎ 非常勤職員等雇上料	7,730,000円
8. 報 償 費	534	◎ 講師謝礼金	534,000円
11. 需用費	1,150	◎ 消耗品費 ◎ 印刷製本費 ◎ 医薬材料費	340,000円 788,000円 22,000円
12. 役務費	5,183	◎ 通信運搬費 ○ 郵便料 ○ 通信回線料	5,183,000円 5,124,000円 59,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一 般 財 源	
款	項	目	千 円	千 円	千 円	国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
						千 円	千 円	千 円	千 円	千 円
6.		基 金 積 立 金	157	151	6	0	0	0	157	0
	1.	基 金 積 立 金	157	151	6	0	0	0	157	0
		1. 国民健康保険 事業財政調整 基金積立金	157	151	6	0	0	0	157	0
7.		諸 支 出 金	67,863	62,091	5,772	0	0	0	0	67,863
	1.	償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	67,863	62,091	5,772	0	0	0	0	67,863
		1. 保 険 税 金 還 付 金	67,862	62,090	5,772	0	0	0	0	67,862
		2. 償 還 金	1	1	0	0	0	0	0	1
8.		予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	0	10,000
	1.	予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	0	10,000
		1. 予 備 費	10,000	10,000	0	0	0	0	0	10,000

節		説	明
区 分	金 額		
13. 委 託 料	千円 376,050	◎ 委 託 料 ○ 特定健康診査等委託料 ○ 国保連合会システムデータ登録委託料 ○ 健康診断（人間ドック）委託料	376,050,000円 370,478,000円 3,922,000円 1,650,000円
18. 備品購入費	269	◎ 事業用機械器具費	269,000円
25. 積 立 金	157	◎ 積 立 金 ○ 国民健康保険事業財政調整基金積立金	157,000円 157,000円
23. 償還金利子 及び割引料	67,862	◎ 還 付 金 ◎ 還付加算金	66,989,000円 873,000円
23. 償還金利子 及び割引料	1	◎ 償 還 金	1,000円
—	—	◎ 予 備 費	10,000,000円

国 保

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
						特 定 財 源			一般財源	
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債		そ の 他
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△	後 支	後 期 高 齢 者 等 援 助 金	—	5,983,987	△5,983,987	0	0	0	0	0
	△	後 期 高 齢 者 等 援 助 金	—	5,983,987	△5,983,987	0	0	0	0	0
		△ 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	—	5,983,560	△5,983,560	0	0	0	0	0
		△ 後 期 高 齢 者 等 関 係 事 務 費 金 拠 出 金	—	427	△427	0	0	0	0	0
△	前 納	前 期 高 齢 者 等 付 金	—	21,594	△21,594	0	0	0	0	0
	△	前 期 高 齢 者 等 付 金	—	21,594	△21,594	0	0	0	0	0
		△ 前 期 高 齢 者 等 納 付 金	—	21,182	△21,182	0	0	0	0	0
		△ 前 期 高 齢 者 等 関 係 事 務 費 金 拠 出 金	—	412	△412	0	0	0	0	0
△		老 人 保 健 拠 出 金	—	261	△261	0	0	0	0	0
	△	老 人 保 健 拠 出 金	—	261	△261	0	0	0	0	0
		△ 老 人 保 健 費 金 拠 出 金	—	1	△1	0	0	0	0	0
		△ 老 人 保 健 費 金 事 務 拠 出 金	—	260	△260	0	0	0	0	0

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
						特 定 財 源			一 般 財 源
款	項	目				国 支 出	県 金	地 方 債	
			千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
△		介 護 納 付 金	—	2,353,523	△2,353,523	0	0	0	0
	△	介 護 納 付 金	—	2,353,523	△2,353,523	0	0	0	0
		△ 介 護 納 付 金	—	2,353,523	△2,353,523	0	0	0	0
歳 出 合 計			42,245,000	51,083,000	△8,838,000	28,811,348	0	407	13,433,245

節		説明
区分	金額	
	千円	

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	通 勤 手 当	退 職 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	17	783						783	783	
	計	17	783						783	783	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	17	319						319	319	
	計	17	319						319	319	
比 較	長 等										
	議 員										
	そ の 他 の 特 別 職	0	464						464	464	
	計	0	464						464	464	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計			
本 年 度	人 (2) 43	千円	千円 145,595	千円 104,377	千円 249,972	千円 51,145	千円 301,117	
前 年 度	(4) 42		151,328	108,907	260,235	51,417	311,652	
比 較	(△ 2) 1		△ 5,733	△ 4,530	△ 10,263	△ 272	△ 10,535	

() 内は、再任用職員について外書した。

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1,751	15,120	4,991	3,947	144	11,795	155
前 年 度	1,998	15,710	4,361	4,490	108	15,483	186
比 較	△ 247	△ 590	630	△ 543	36	△ 3,688	△ 31
職 員 手 当 等 の 内 訳	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当		
	千円 211	千円 3,772	千円 36,381	千円 25,690	千円 420		
	139	3,771	37,356	24,885	420		
	72	1	△ 975	805	0		

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 △5,733	昇給に伴う 増加分	千円 2,890		給与改定の状況 給与改定率 0.2% 実施時期 29年4月1日
		給与改定に 伴う増加分	424		
		その他の減 少分	△9,047	○職員の変動等に係る減少分	
職員手当 等	△4,530	昇給に伴う 増加分	1,412		
		給与改定に 伴う増加分	1,547	○地域手当 42千円 ○期末手当 103千円 ○勤勉手当 1,402千円	
		その他の減 少分	△7,489	○職員の変動等に係る減少分	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	275,799
	平均給与月額 (円)	340,235
	平均年齢 (歳)	35.1
29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	274,260
	平均給与月額 (円)	349,954
	平均年齢 (歳)	35.4

イ 初任給

区 分	一般行政職	
高 校 卒	151,500 円	
大 学 卒	185,800	
国の制度	高 校 卒	147,100
	大 学 卒	192,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数	構成比
30年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	2	4.8
	6 級	3	7.1
	5 級	4	9.5
	4 級	2	4.8
	3 級	(2) 13	(100.0) 31.0
	2 級	13	31.0
	1 級	5	11.8
	計	(2) 42	(100.0) 100.0
29年1月1日 現 在	9 級	人	%
	8 級		
	7 級	2	4.9
	6 級	3	7.3
	5 級	5	12.2
	4 級	2	4.9
	3 級	(3) 9	(100.0) 22.0
	2 級	14	34.1
	1 級	6	14.6
	計	(3) 41	(100.0) 100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一 般 行 政 職	部 長	次 参 長 事	課 副 参 長 事	主 幹	副 主 幹	主 査	主 任	主任主事 主任技師	主 事 師

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本年度	職員数(A) (人)	42	42	
	昇給に係る職員数(B) (人)	37	37	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	6	6
		4号給 (人)	22	22
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	7	7
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)	88.1	88.1		
前年度	職員数(A) (人)	41	41	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	36	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)	5	5
		4号給 (人)	25	25
		5号給 (人)		
		6号給 (人)	5	5
		7号給 (人)		
	8号給 (人)	1	1	
比率(B)／(A) (%)	87.8	87.8		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.3)	有	
	2.125	2.275	4.4		
前 年 度	(1.05)	(1.2)	(2.25)	有	
	2.075	2.225	4.3		
国の制度	(1.075) 2.125	(1.225) 2.275	(2.3) 4.4	有	

() 内は、再任用職員の支給率である。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	月分 24.586875	月分 33.27075	月分 47.709	月分 47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算) 職務の級に応じた調整額	

キ 地域手当

支給対象地域	全地域
支給率(%)	10
支給対象職員数(人)	43
国の指定基準に基づく支給率(%)	10

ク 特殊勤務手当

区分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (30年1月1日現在)	20.5
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納処分手当

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容		
扶養手当	同じ			
住居手当	異なる	区分	市	国
		借家	家賃が6,000円を超える場合に支給	家賃が12,000円を超える場合に支給
			最高支給限度額 27,000円	最高支給限度額 27,000円
通勤手当	異なる	区分	市	国
		交通機関利用者	全額支給 限度なし	全額支給限度額 55,000円
		交通用具使用者	使用距離に応じ 2,000円～31,600円	使用距離に応じ 2,000円～31,600円

